

# 新勤評反対訴訟団ニュース

検証アンケート  
報告特集号  
新勤評反対訴訟団  
調査報告システム  
発行 2010年2月10日  
〒545-8501 大阪府大阪市淀川区  
06-6311-1250

# システムも給与反映も廃止せよが 圧倒的多数の教職員の声

## 評価・育成システム検証アンケート(府立高校)結果報告

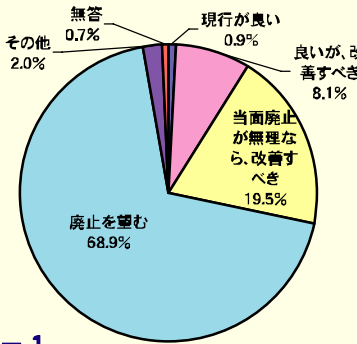
### システムの失敗は明らか

昨年11月に育成教職員の皆さんに協力をお願いした「評価・育成システム」検証アンケートの結果は以下のような内容を明らかにしました。圧倒的多数の教職員がこのシステムと給与反映は公立学校現場に持ち込むべきでない、廃止すべきと考えており、資質向上、学校活性化に資するというシステムの趣旨は完全に失われたといえます。大阪府の「ほとんど」の教職員が受け入れている、という言葉とは逆に、大多数の教職員がシステムに対して背を向けています。システムの実行は教職員と生徒にさまざまな弊害をもたらしており、失敗を認めて直ちにシステムを廃止するしかありません。以下に、アンケートに寄せられた教職員の意見と明らかにした事実を報告します。大阪府教委は、教職員に全く支持されていない評価育成システムのより押しを続けるのではなく、誠実に教職員の声にも傾け廃止するべきです。

### 9割の教職員がシステムを否定 「現行が良い」はわずか1%のみ

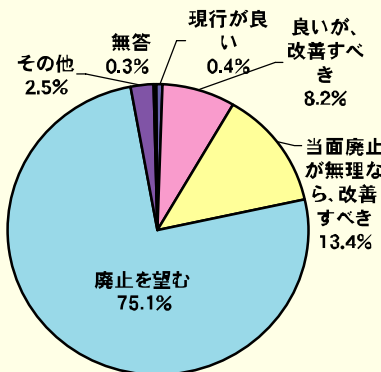
アンケートの設問Q1の回答の最大の特徴は、システムについても、給与反映についても、給与反映についてほとんどの教職員が「現行が良い」と回答していることです。給与反映については、さらに反対の回答がなかったです。逆に与反映についても、7割またはそれ以上の圧倒的多数の教職員が廃止を望み、廃止が望めないなら、「可能な限り改善を望む」と答えている人が9割近く

### システム「否定」が9割 「廃止を望む」だけでも7割



### Q1-1 システムについてどう考えていますか

### 給与反映は76%が廃止を望む 「現行がよい」の回答は0.4%



### Q1-2 給与反映についてどう考えていますか

このアンケートは新勤評反対訴訟団検証アンケート(プロジェクト)が2009年10月頃から11月中旬にかけて実施しました。対象は大阪府立高校に勤務する教職員です。  
**実施方法**  
新勤評反対訴訟団の原告、支える会会員が中心となり、教職員組合の組合員個人、そのほか可能な限り広範な友人や協力者に検証アンケートを実施を依頼しました。アンケート用紙、回収用封筒、返送料を各職場の協力者に郵送し、各職場でレタリングボックス等に配布してもらい、配布者を逆送り回収する形をとりました。  
**配布数**  
157校ある大阪府立高校現場(ただし全「制、定時制を別個に数えた)の全校、全現場での実施を目標にアンケート用紙を交付しました。そのうち、約半数である

75校からアンケートを回収し結果を返送してもらいました。  
**回答者数、回収率**  
最終回答者数は903人。そのうち教育職が814人、行政職が20人。無答が31人。年齢構成は50代が55.6%で半数以上を占め、40代を含めると8割近くになるが、これは府立高校教職員の年齢構成と大きな差のない分布です。男女比は女性31.6%、男性68.4%です。  
**検証アンケートについて**  
「回答者数は府立高校教職員数(約8500人)の1割を越えます。回答があった現場で実際にアンケートが配布されたと考えれば、アンケートの想定配布総数は約1200人となり、実際の回収率(配布数に対する回収率)は21.5%となります。  
ご協力いただいた皆さんに心から感謝します。結果をまとめた報告集は近日中に各職場に配布する予定です。

### 教職員は怒っている 記述欄にあふれる現状への怒り

一番目には、このシステムがそもそも、適正でないものを無理無理実施しているという批判です。教育活動は評価になじまない。「成果主義は相容れないシステムは、本来の目的」とされる資質向上や、学校活性化、育成になつていないことも多く指摘されています。「資質向上や活性化に効果」「育成になつていない」「評価の客観性、公正性についても多くの意見が寄せられています。「評価は評価が明確でない」「評価は評価できない」「資質向上」「評価は評価が明確でない」。

「資質向上や活性化に効果」「育成になつていない」「評価の客観性、公正性についても多くの意見が寄せられています。「評価は評価が明確でない」「評価は評価できない」「資質向上」「評価は評価が明確でない」。